

3 今後の家庭教育支援の在り方

今後の家庭教育支援の在り方

第15期青森県生涯学習審議会答申では、本県の家庭教育に係る現状と課題を踏まえ、活動内容や多様な主体との連携、広報などで特色ある取組を行っている県内外の家庭教育支援団体について、令和3年度に行った実地調査をもとに、今後の家庭教育支援の在り方について提言しています。

この章では、本県での家庭教育支援に関する様々な取組がさらに効果的なものとなるよう、第15期青森県生涯学習審議会答申を参考に、「相談体制の整備と周知」「新しい家庭教育支援の普及啓発・学習機会の方向性」「家庭教育支援活動に携わる人材の育成・確保」について、支援者や家庭教育支援団体に関連する部分を説明します。

(1) 相談体制の整備と周知

ア 気軽に相談できる窓口

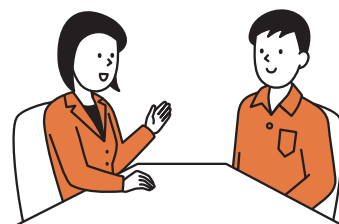
家庭教育（子育て）に関する相談窓口については、県内各地にすでに設置されていますが、相談することや支援を求めることは、それ相応のエネルギーを必要とすると考えられます。そのため、まずは垣根が低く、気軽に参加できる場を整備した上で、希望に応じて具体的・個別的な相談ができるようにして、段階的にニーズに応えられるような対応が求められています。

イ 専門機関へつなく相談体制

相談者の悩みが多岐にわたっている現状を踏まえると、相談業務には相談内容に応じて、さらに必要な支援が可能と思われる団体・機関を紹介することがより一層求められます。行政や専門機関などと連携して対応することは、相談者の安心感につながります。

ウ 相談窓口の周知

悩みや不安を抱えていても、相談相手が限られている、あるいは、誰に相談してよいかわからないといった状況も考えられることから、悩みや不安を抱える家庭に、地域で活動している団体や行政等による窓口に関する情報が届くよう、子育て中の家庭に向けた情報提供はもとより、研修会や講座等の機会やホームページ等を活用した周知活動に積極的に取り組む必要があります。



(2) 新しい家庭教育支援の普及啓発・学習機会の方向性

ア 親同士や地域とのつながりをつくる取組の推進

実地調査を行った団体では、楽しく、気軽に参加できるカフェ、サークル、おさがり交換会等の交流の場を提供しています。こうした交流の場は、自身の子育ての悩みや不安を、同じ立場の親同士で情報交換でき、悩みを共有することで親にとっての学びの場、悩みの解決、不安を解消できる場となっています。ゆったりとした雰囲気の中かで話ができることは、悩みごとの相談につながる手立てとして有効です。

イ 参加しやすい環境の整備

休日や労働時間がシフト制となっている職種も多く、労働形態が一層多様化している現代社会において、親が従来型の講座・研修会に参加しにくい状況が考えられ、近年のコロナ禍はそういった状況をさらに加速させています。そのため、講座・研修会等の開催にあたっては、多忙な親が参加しやすいように、親が集まる学校の行事等と同日開催するなど、場所や時間等の工夫が考えられます。また、これまでの形式にとらわれず、オンラインを用いた学習プログラムと対面型を組み合わせた学習方法を展開していくことも有効な手立てとして考えられます。

ウ 親や地域住民に向けた情報発信・提供

活動の概要を紹介するチラシやパンフレットの作成、ウェブサイトやブログ、SNS、動画配信サイト、育児情報を掲載したアプリの活用など様々な手段で情報発信・提供に取り組んでいる団体があります。このような取組は、共働き等、参加したくても参加できない親に研修会や講演会等の様子を伝える方法としてとても有効です。



(3) 家庭教育支援活動に携わる人材の育成・確保

ア 家庭教育を支援する人材の育成

実地調査を行った団体では、支援を必要とする親に学びの機会を提供するだけでなく、今後も支援を継続していくために、メンバーの育成や学びの機会を提供しています。また、県では、「あおもり家庭教育アドバイザー」の養成およびスキルアップに取り組んでいます。家庭教育支援に関する講座や研修会等においては、一定の知識・スキルが必要になると考えられることから、それぞれの地域で核となって家庭教育を推進する人材を育成する取組を継続する予定です。

イ 家庭教育を支援する人材の力量形成の必要性

実地調査先には、親からの相談対応を行っている団体があり、子育てで悩んだ時に話を聞いてもらえる存在がいるだけで、なにか悩んだらそこにいけばいいという親の安心感につながっている様子を伺い知ることができます。これからの講座・研修会等では、教授型にとらわれない企画が求められるようになって考えられますが、その際、親がちょっとした悩みを相談できるような「場」が重要となります。そのため、支援する側には、困りごとが発生する前に、親が気軽に相談できる「場」をコーディネートし、しっかりと受け止める力量が求められます。

ウ 家庭教育支援団体の継続的な運営

自分の生まれ育った地域以外の場所で子育てをする場合、周囲のサポートを十分に得られず、悩みや不安を抱えながら子育てに直面するケースも見られることから、地域で活動する団体の存在意義はとて大きく、継続した活動が大いに期待されます。既存団体が活動を継続する上で工夫していることとして、メンバーの「やりたい」を大事にし、それぞれの関心に基づいて楽しく活動することが挙げられます。地域での活動を継続させていくことは決して簡単なことではありませんが、肩ひじを張らずに、無理せず、メンバー全員が楽しみながら活動することは、団体を継続させる大きな要因だと考えられます。

また、若い世代をうまく巻き込んで活躍できる場をつくることや、参加者や利用者、ボランティアへの声掛けを通じて活動に加わってもらうことも、次代の活動の担い手を増やす上で重要です。

エ 子育てを通じて地域がつながる環境づくり

かつては、町内会や子ども会、PTAなどの地域組織が媒体となって親と地域の関わりを促進していましたが、そういった組織の活動が衰退している現在、幼少期から地域とつながることができる仕組みが求められています。

そのため、子育て中の家庭に対して、もっとも身近で、子どもをきっかけに関わることになる学校区を軸に、地域の大人をはじめ、家庭教育支援チームを含めた家庭教育支援団体や児童館・児童センター、民生委員・児童委員、保育所・幼稚園等が連携して、地域の子もたちの育ちに積極的に関わることが重要です。その際には、親同士のつながりや、親と地域住民、家庭教育支援団体等とのつながりを促進し、子どもと共に親も地域で育つことができるよう支援していくことも、有効な方法であると考えられます。

